

1/25 5/17

年金実質減の恐れ

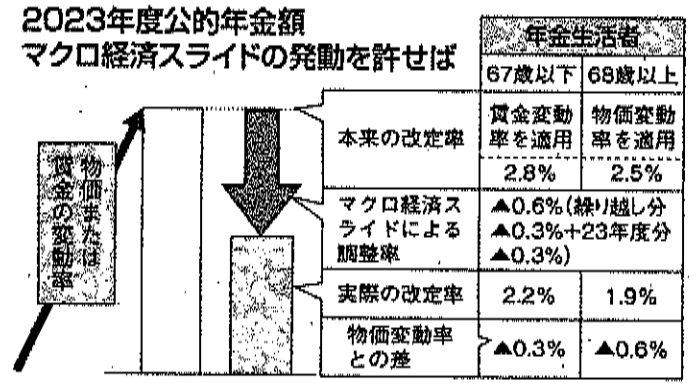
23年度

岸田政権は来年2023年度の公的年金額の改定で、年金水準を実質削減する「マクロ経済スライド」を3年ぶりに発動しようとしています。物価高騰に国民が悲鳴をあげているなか、発動を許せば、公的年金が主な収入源の高齢者・国民の生活悪化に追い打ちをかけることは必至。「マクロ経済スライド」の発動をやめさせ、物価高に見合った年金額の引き上げを迫る世論と運動が急がれます。

公的年金額の改定は、毎年の変動率がともにプラス年、前年の物価変動率と過渡期で、賃金が物価を上回った過去3年間の賃金変動率を踏まえ、改定のルールにより、物価または賃金のいずれかの変動率を適用して行われます。岸田政権は23日に閣議決定した23年度政府予算案で、物価変動率は「2.5%」、賃金変動率は「2.8%」を推計。物価と賃金

マクロ経済スライド中止し 物価高に見合う額に

2023年度公的年金額
マクロ経済スライドの発動を許せば



「マクロ経済スライド」を発動して、実際の改定率をさらに低く抑えようとしています。

は、物価と賃金の変動率がともにプラスのときは、本来の改定率から政府が毎年算出する「マクロ調整率」を差し引き、物価や賃金の伸びに追いつかなくすることで、実質的に年金削減を行う仕組みです。政府予算案によると、23年度の「マクロ調整率」は「マイナス0.3%」。そこに、発動できなかった22年度の繰り越し分の「マイナス0.3%」を加えて、最終的な調整率は「マイナス0.6%」と算出しています。

もし、この「マクロ経済スライド」の発動を許せば、実際の改定率は、物価変動率から0.3% (67歳以下) または0.6% (68歳以上) も低くなってしまいます。68歳以上の年金生活者の場合、月10万円の年金であれば、本来、物価の変動に見合う月20000円の増額となるはずが、19000円しか増えず、月6000円、年72000円の実際減額となります。

今後物価の上昇が続く、そのたびに「マクロ経済スライド」が発動されれば、物価と公的年金の乖離(かいり)は広がっていく、公的年金の実質額はほとんど目減りしていきます。この仕組みを2040年代まで続けることで、公的年金の給付額を7兆円削減するというのが政府の計画です。日本共産党は「物価高騰から暮らしと経済を立て直す緊急提案」で、物価上昇を反映した公的年金額の引き上げを年度途中でも実施することとあわせて、「マクロ経済スライド」の撤廃を提案しています。

乖離が広がる